

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMA I INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 井 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03 (3492) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03 (3492) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第79期 第3四半期 累計期間	第80期 第3四半期 累計期間	第79期 第3四半期 会計期間	第80期 第3四半期 会計期間	第79期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,483,438	5,829,589	1,658,996	1,700,632	7,635,590
経常利益 (千円)	1,228,163	695,958	275,140	108,172	1,621,564
四半期(当期)純利益 (千円)	453,250	391,242	133,865	57,967	685,683
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)			7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)			10,190,776	10,556,638	10,456,994
総資産額 (千円)			14,154,559	14,495,165	14,768,267
1株当たり純資産額 (円)			1,402.03	1,452.38	1,438.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.36	53.83	18.42	7.98	94.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00			25.00
自己資本比率 (%)			72.0	72.8	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,846	528,896			984,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,448	642,379			721,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,676	296,678			334,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,494,759	3,144,571	3,563,131
従業員数 (名)			188	185	188

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 重要性が低いため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	185〔51〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	1,422,432	
不動産賃貸事業	-	
合計	1,422,432	

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	17,576	
不動産賃貸事業	-	
合計	17,576	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、稀少であります。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	1,579,124	
不動産賃貸事業	121,508	
合計	1,700,632	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、3月11日以降、東日本大震災及び福島第一原発事故に端を発した電力供給の制約、流通網の立て直しの遅れなどに加え、米国・欧州の財政不安による円高や株安が進行し、国内経済は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、主材料であります黄銅材の価格が高値で推移する環境にありました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、製品価格の多少の下落の影響もありましたが、販売数量の大幅な増減はありませんでした。一方で配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は設備投資関連業界が上向きに推移し、半導体関連業界も堅調に推移しました。その結果、売上高は17億円、前年同四半期比4千1百万円(2.5%)の増収、営業利益は1億8千8百万円、前年同四半期比2千4百万円(11.6%)の減益、経常利益は1億8百万円、前年同四半期比1億6千6百万円(60.7%)の減益、当第3四半期純利益は5千7百万円、前年同四半期比7千5百万円(56.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、売上高6億8千2百万円、配管用バルブ部門は、売上高4億1千9百万円、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は、売上高3億2千8百万円、その他売上高1億4千8百万円、合計売上高は15億7千9百万円となり、また営業利益は1億7百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億2千1百万円、営業利益は8千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期末の流動資産は前事業年度末に比べ、6億6千8百万円減少し、76億3千7百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立の支出により、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第3四半期末の固定資産は前事業年度末に比べ、3億9千5百万円増加し、68億5千7百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立によるものです。

当第3四半期末の流動負債は前事業年度末に比べ、2億3千5百万円減少し、21億4千5百万円となりました。これは主に、法人税等の中間納付により、未払法人税等が減少したことによるものです。

当第3四半期末の固定負債は前事業年度末に比べ、1億3千7百万円減少し、17億9千3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により減少したものです。

当第3四半期末の純資産の部は前事業年度末に比べ、9千9百万円増加し、105億5千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比べ7億1千2百万円減少し、31億4千4百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益9千8百万円と、売上債権の減少額と仕入債務の減少額の差額がマイナス9千1百万円、及び法人税の支払が2億4千8百万円ほどあり、その結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千3百万円の支出となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は5千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式4株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,600		155,600	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,600		162,600	2.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	720	720	870	739	727	750	815	750
最低(円)	685	697	609	708	710	720	720	730	720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、信成監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

従来、子会社であるサーモバルブ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年12月に閉鎖されたことにより、連結子会社に該当しなくなりました。これに伴い当社は前事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)より、四半期財務諸表作成会社となっており、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,061	4,134,997
受取手形	² 1,148,138	^{2, 3} 1,238,066
売掛金	² 1,272,680	² 1,433,454
有価証券	232,269	242,626
商品	1,974	1,868
製品	480,650	426,353
原材料	82,179	83,459
仕掛品	569,903	531,298
貯蔵品	20,811	20,685
前渡金	1,341	1,558
繰延税金資産	64,455	69,925
短期貸付金	120,104	119,956
その他	10,918	6,496
貸倒引当金	5,002	4,928
流動資産合計	7,637,488	8,305,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,783,968	1,885,546
構築物（純額）	62,284	70,867
機械及び装置（純額）	601,779	707,288
車両運搬具（純額）	10,314	12,556
工具、器具及び備品（純額）	42,731	29,848
土地	309,245	309,245
リース資産（純額）	18,629	11,703
建設仮勘定	173,575	60,016
有形固定資産合計	¹ 3,002,526	¹ 3,087,071
無形固定資産		
特許権	3,420	13,681
ソフトウェア	709	1,081
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	18,413	9,086
無形固定資産合計	24,955	26,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675,849	2,846,322
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	1,250	4,934
長期貸付金	170,139	127,663
破産更生債権等	51	78
長期前払費用	10,874	16,125
役員に対する保険積立金	55,201	54,441
会員権	22,503	22,503
繰延税金資産	380,429	278,603
保険積立金	511,450	-
その他	6,446	6,413
貸倒引当金	12,129	16,101
投資その他の資産合計	3,830,194	3,349,113
固定資産合計	6,857,677	6,462,447
資産合計	14,495,165	14,768,267

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,429,045	3 1,339,719
買掛金	259,562	373,474
未払金	45,026	39,129
未払法人税等	36,145	304,144
未払消費税等	13,808	24,974
未払費用	34,340	38,399
前受金	38,211	38,175
預り金	6,900	24,098
リース債務	9,779	5,260
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	107,400	36,600
設備関係支払手形	12,084	3 3,935
流動負債合計	2,145,489	2,381,096
固定負債		
長期借入金	1 689,330	1 804,218
退職給付引当金	369,453	398,882
役員退職慰労引当金	199,807	205,357
長期預り保証金	1 505,085	1 505,149
リース債務	29,361	16,568
固定負債合計	1,793,037	1,930,176
負債合計	3,938,526	4,311,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	47,987	52,066
別途積立金	8,800,000	8,300,000
繰越利益剰余金	869,681	1,156,073
利益剰余金合計	9,816,495	9,606,967
自己株式	176,845	176,770
株主資本合計	10,683,204	10,473,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,566	16,756
評価・換算差額等合計	126,566	16,756
純資産合計	10,556,638	10,456,994
負債純資産合計	14,495,165	14,768,267

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,477,400	4,741,743
商品売上高	58,647	60,136
加工屑売上高	580,864	663,198
商品及び製品売上高合計	5,116,912	5,465,078
不動産賃貸収入	366,525	364,511
売上高合計	5,483,438	5,829,589
売上原価		
製品期首たな卸高	411,949	426,353
商品期首たな卸高	1,890	1,868
当期製品製造原価	3,991,138	4,346,734
当期商品仕入高	52,836	53,371
合計	4,457,814	4,828,328
製品期末たな卸高	439,123	480,650
商品期末たな卸高	2,916	1,974
他勘定振替高	-	455
商品及び製品売上原価	4,015,774	4,345,247
不動産賃貸原価	131,343	130,795
売上原価合計	4,147,118	4,476,042
売上総利益	1,336,320	1,353,547
販売費及び一般管理費		
運賃	58,633	59,181
役員報酬	63,150	72,450
給料	146,883	151,677
賞与	24,652	29,177
賞与引当金繰入額	25,327	27,601
退職給付費用	27,096	13,176
役員退職慰労引当金繰入額	10,950	12,325
減価償却費	9,704	9,062
その他	209,015	242,657
販売費及び一般管理費合計	575,412	617,309
営業利益	760,907	736,237
営業外収益		
受取利息	24,702	23,340
受取配当金	29,564	33,763
投資有価証券評価損戻入益	446,674	-
雑収入	10,523	4,542
営業外収益合計	511,464	61,647

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	15,945	13,756
売上割引	4,259	3,682
特許権償却	10,260	10,260
為替差損	12,129	60,040
投資有価証券評価損	-	13,672
雑損失	1,612	513
営業外費用合計	44,209	101,926
経常利益	1,228,163	695,958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,018	3,897
投資有価証券売却益	-	669
投資有価証券償還益	-	546
固定資産売却益	69	-
その他	4,715	-
特別利益合計	18,803	5,113
特別損失		
固定資産売却損	2 221	2 85
固定資産除却損	3 871	3 9,114
たな卸資産廃棄損	3,075	-
投資有価証券評価損	21,530	23,360
投資有価証券償還損	462,045	15,300
貸倒損失	12,330	-
その他	528	-
特別損失合計	500,603	47,860
税引前四半期純利益	746,363	653,211
法人税、住民税及び事業税	338,800	283,020
法人税等調整額	45,688	21,051
法人税等合計	293,112	261,968
四半期純利益	453,250	391,242

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,377,723	1,430,210
商品売上高	19,523	19,632
加工屑売上高	139,936	129,281
商品及び製品売上高合計	1,537,184	1,579,124
不動産賃貸収入	121,811	121,508
売上高合計	1,658,996	1,700,632
売上原価		
製品期首たな卸高	425,439	457,140
商品期首たな卸高	2,122	1,860
当期製品製造原価	1,211,539	1,276,210
当期商品仕入高	17,884	17,576
合計	1,656,985	1,752,787
製品期末たな卸高	436,438	480,650
商品期末たな卸高	2,916	1,974
他勘定振替高	-	455
商品及び製品売上原価	1,217,629	1,269,707
不動産賃貸原価	39,868	40,767
売上原価合計	1,257,498	1,310,475
売上総利益	401,497	390,157
販売費及び一般管理費		
運賃	17,023	17,604
役員報酬	21,750	25,350
給料	49,617	50,619
賞与引当金繰入額	17,226	19,429
退職給付費用	4,041	4,435
役員退職慰労引当金繰入額	3,650	4,500
減価償却費	3,188	3,161
その他	72,279	77,016
販売費及び一般管理費合計	188,776	202,116
営業利益	212,721	188,041
営業外収益		
受取利息	7,012	6,286
受取配当金	5,797	5,761
投資有価証券評価損戻入益	61,527	-
雑収入	1,812	3,116
営業外収益合計	76,149	15,164

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	5,148	4,453
売上割引	1,198	1,114
特許権償却	3,420	3,420
為替差損	3,292	60,684
投資有価証券評価損	-	25,360
雑損失	669	-
営業外費用合計	13,729	95,033
経常利益	275,140	108,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,309
投資有価証券償還益	-	546
固定資産売却益	69	-
特別利益合計	69	1,855
特別損失		
固定資産売却損	2 53	2 85
固定資産除却損	-	3 8,971
たな卸資産廃棄損	390	-
投資有価証券評価損	857	2,120
投資有価証券償還損	47,855	-
貸倒損失	20	-
特別損失合計	49,177	11,178
税引前四半期純利益	226,032	98,849
法人税、住民税及び事業税	110,935	79,535
法人税等調整額	18,769	38,653
法人税等合計	92,166	40,881
四半期純利益	133,865	57,967

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	746,363	653,211
減価償却費	276,006	255,268
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,018	3,897
賞与引当金の増減額（は減少）	78,200	70,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	82,939	29,429
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,950	5,550
受取利息及び受取配当金	54,267	57,104
為替差損益（は益）	11,330	6,046
投資有価証券売却損益（は益）	-	669
投資有価証券償還損益（は益）	462,045	14,753
投資有価証券評価損益（は益）	425,143	37,032
固定資産売却損益（は益）	152	85
固定資産除却損	871	9,114
その他の営業外損益（は益）	1,612	2,781
売上債権の増減額（は増加）	251,270	250,701
たな卸資産の増減額（は増加）	15,328	91,853
仕入債務の増減額（は減少）	74,031	24,585
未払金の増減額（は減少）	10,340	5,897
未払費用の増減額（は減少）	34,767	4,058
未払消費税等の増減額（は減少）	31,331	11,166
預り金の増減額（は減少）	-	17,197
支払利息	15,945	13,756
売上割引料	4,259	3,682
未収入金の増減額（は増加）	917	2,750
その他	58,089	32,579
小計	1,244,391	1,042,290
利息及び配当金の受取額	54,267	57,104
利息の支払額	15,945	13,756
売上割引料の支払額	4,259	3,682
法人税等の支払額	578,607	553,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,846	528,896

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
換金可能性有価証券の増減額（は減少）	-	76,644
換金可能性有価証券の減少	84,951	-
有形固定資産の取得による支出	43,444	141,654
有形固定資産の売却による収入	256	471
無形固定資産の取得による支出	300	-
投資有価証券の取得による支出	417,490	110,745
投資有価証券の売却による収入	3,150	6,386
投資有価証券の償還による収入	19,666	76,910
貸付金の回収による収入	1,065	11,060
貸付金の増加による支出	27,000	50,000
保険積立金の積立による支出	-	511,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,448	642,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	114,888	114,888
自己株式の取得による支出	70	75
配当金の支払額	181,716	181,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,676	296,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,690	8,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,968	418,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727	3,563,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,494,759	3,144,571

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			前事業年度末 (平成22年12月31日)																																
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 8,293,318千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 153,184千円、長期借入金689,330千円及び預り保証金 500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>			<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,068,590千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金804,218千円及び預り保証金 500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保提供資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> <td>共同担保</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,094,401</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,586</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,143,043</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産			土地	22,055千円	共同担保	建物	1,094,401	"	構築物	26,586	"	計	1,143,043		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保提供資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> <td>共同担保</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,155,715</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,418</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,208,189</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産			土地	22,055千円	共同担保	建物	1,155,715	"	構築物	30,418	"	計	1,208,189	
担保提供資産																																			
土地	22,055千円	共同担保																																	
建物	1,094,401	"																																	
構築物	26,586	"																																	
計	1,143,043																																		
担保提供資産																																			
土地	22,055千円	共同担保																																	
建物	1,155,715	"																																	
構築物	30,418	"																																	
計	1,208,189																																		
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,657千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>45,790千円</td> </tr> </table>			受取手形	89,657千円	売掛金	45,790千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>97,858千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>61,743千円</td> </tr> </table> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>139,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>124,997千円</td> </tr> </table>			受取手形	97,858千円	売掛金	61,743千円	受取手形	139,109千円	支払手形	124,997千円																		
受取手形	89,657千円																																		
売掛金	45,790千円																																		
受取手形	97,858千円																																		
売掛金	61,743千円																																		
受取手形	139,109千円																																		
支払手形	124,997千円																																		

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額78,472千円、退職給付費用103,805千円が含まれておりません。	1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額79,798千円、退職給付費用41,716千円が含まれております。
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 221千円	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 85千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 562千円 器具備品 245千円 工具 63千円 計 871千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 8,938千円 工具 134千円 車輜運搬具 33千円 機械装置 8千円 計 9,114千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額53,373千円、退職給付費用9,261千円が含まれております。	1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額56,170千円、退職給付費用7,032千円が含まれております。
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 53千円	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 85千円
	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 8,938千円 車輜運搬具 33千円 計 8,971千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,066,151千円 有価証券勘定 152,619 計 4,218,770	現金及び預金勘定 3,637,061千円 有価証券勘定 232,269 計 3,869,331
預入期間が3か月を超える定期預金 645,149 投資期間が3か月を超える有価証券 78,862 現金及び現金同等物 3,494,759	預入期間が3か月を超える定期預金 645,155 投資期間が3か月を超える有価証券 79,603 現金及び現金同等物 3,144,571

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,424,140

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	155,633

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	72,685	10	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,465,078	364,511	5,829,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,465,078	364,511	5,829,589
セグメント利益	502,521	233,716	736,237

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,579,124	121,508	1,700,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,579,124	121,508	1,700,632
セグメント利益	107,300	80,740	188,041

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,452円38銭	1株当たり純資産額	1,438円65銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	62.36円	1株当たり四半期純利益金額	53.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	453,250	391,242
普通株式に係る四半期純利益(千円)	453,250	391,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,657	7,268,559

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.42円	1株当たり四半期純利益金額	7.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,865	57,967
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,865	57,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,626	7,268,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月11日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中
間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,685千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。